

# 2017（平成29）年度 決算説明資料

2018年4月27日

# 目次

<b>01</b>	<b>2017年度 決算概要</b>	<b>&lt;スライド番号&gt;</b>
	決算概要	.....01
	販売電力量	.....04
	発受電電力量および燃料諸元	.....05
	（参考）燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ（実績）	.....06
	2018年度 業績見通しの概要	.....07
	（参考）燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ（年度見通し）	.....09
	株主還元に関する考え方および当期・次期の配当	.....10
<b>02</b>	<b>参考データ：決算・財務関連</b>	<b>&lt;スライド番号&gt;</b>
	連結収支比較表	.....11
	個別収支比較表	.....12
	連結・個別財政状態の概要	.....15
	セグメント情報	.....16
	連結キャッシュ・フロー	.....17
	再生可能エネルギー固定価格買取制度における収支影響	.....18

# 01

## 2017年度 決算概要

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

- 連結売上高は、2014(平成26)年度以来、3年ぶりの増収
- 連結経常利益は、2015(平成27)年度以来、2年ぶりの増益
- 連結決算は、2014(平成26)年度以来、3年ぶりの増収増益

## 【連結】

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	28,533	26,035	2,497	9.6
営業利益	1,365	1,364	0	0.0
経常利益	1,285	1,214	70	5.8
特別損益(※)	△233	302	△536	—
親会社株主に帰属する当期純利益	743	1,146	△402	△35.1

※ 2017年度：減損損失 2016年度：持分変動利益

(注) 連結対象会社数 2017年度 連結子会社 32社(+3社) 持分法適用会社 27社(+3社) [ ( ) 内は前期差]

## 【個別】

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	25,971	23,897	2,074	8.7
営業利益	1,147	1,172	△25	△2.2
経常利益	918	991	△72	△7.3
特別損益(※)	△223	—	△223	—
当期純利益	485	720	△234	△32.6

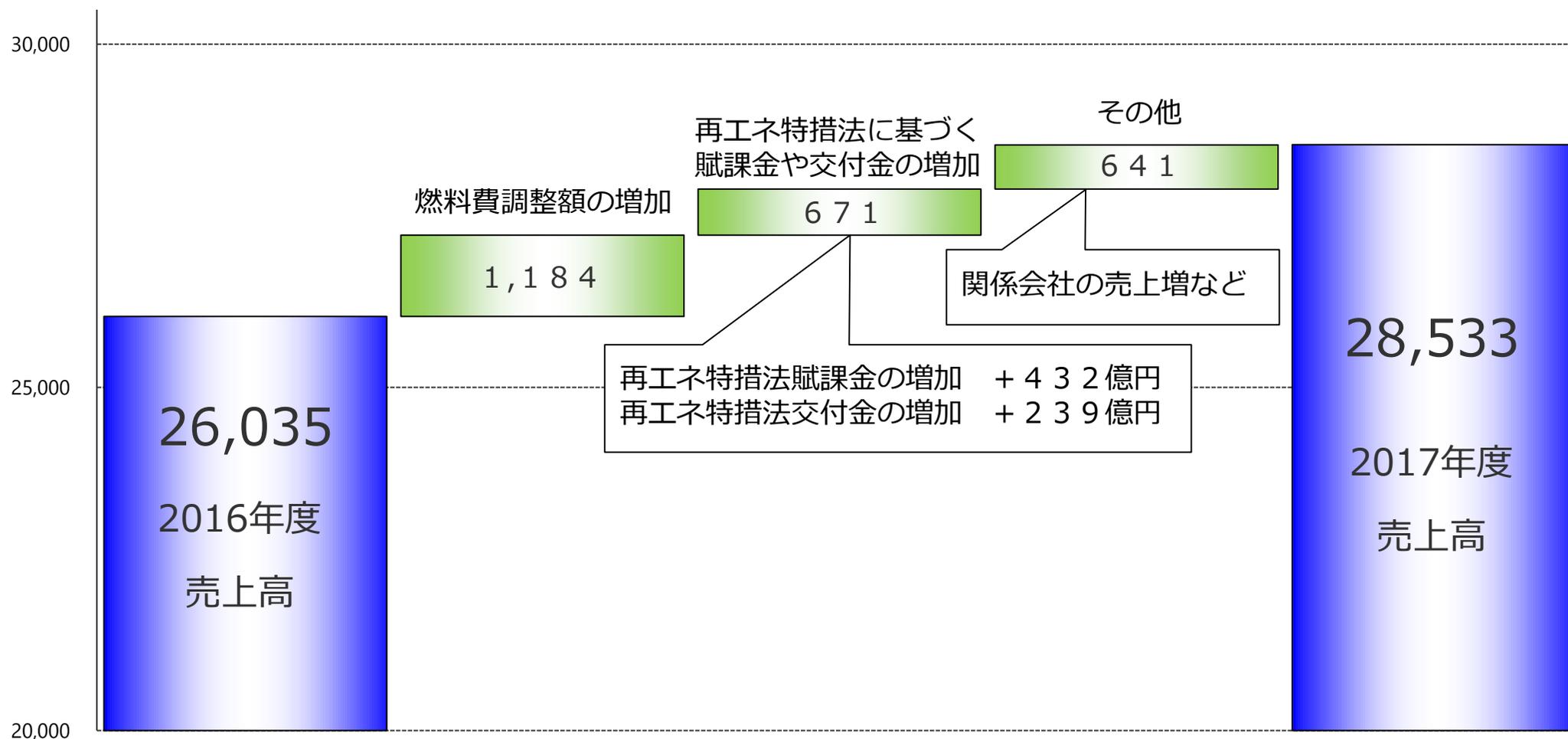
※ 2017年度：減損損失

## 〈連結売上高〉

- 燃料費調整額の増加や、再エネ特措法に基づく賦課金や交付金の増加などから、前期に比べ **2,497億円増加**

## 【連結売上高の変動要因】

(単位：億円)

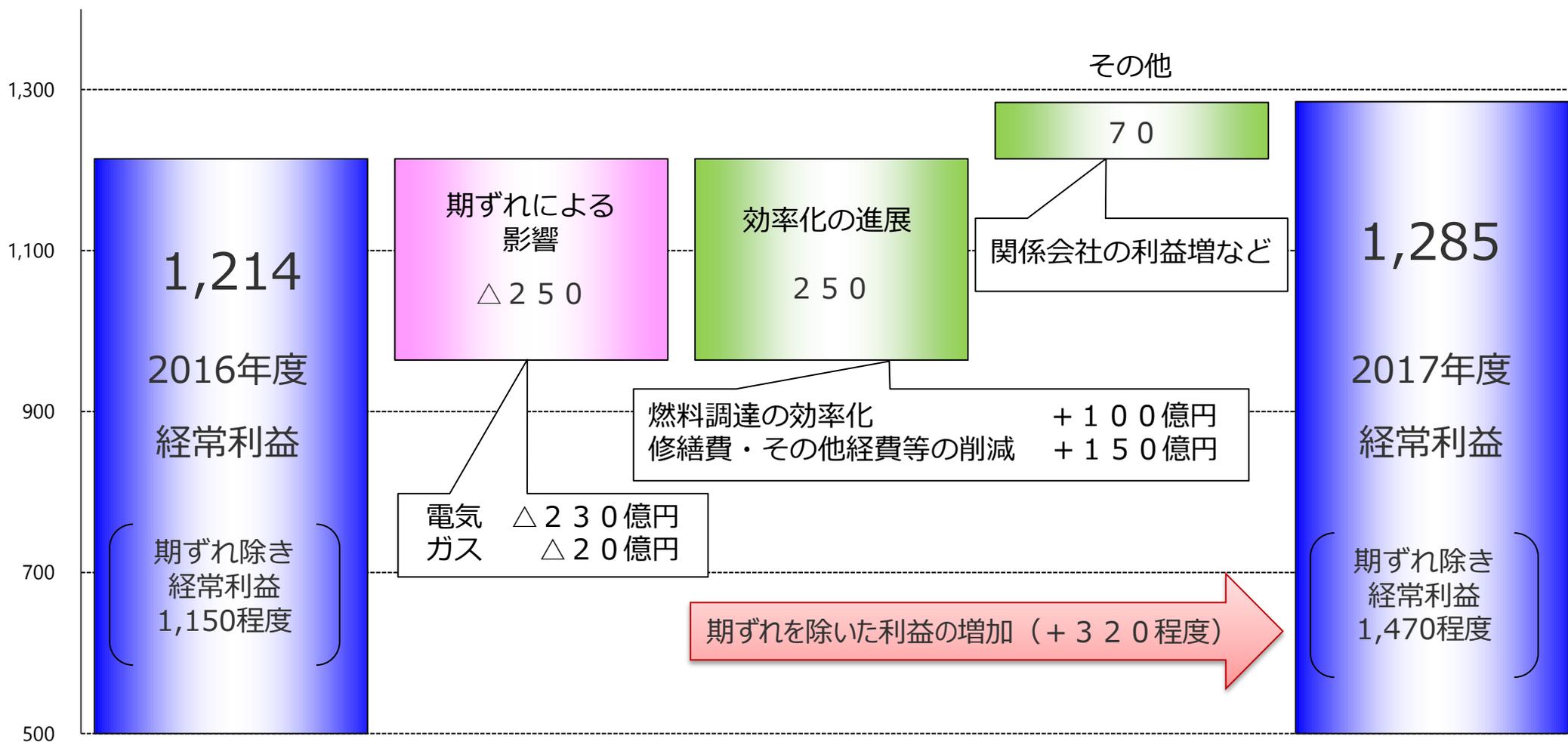


〈連結経常利益〉

- 期ずれ差益が期ずれ差損に転じた影響はあるが、効率化の進展や関係会社の利益増などから、前期に比べ **70億円増加**

【連結経常利益の変動要因】

(単位：億円)



### 〈販売電力量〉

- 首都圏での販売拡大に加え、自動車関連・半導体の生産増や、冬季の気温が前年に比べ低めに推移したことによる暖房設備の稼働増はありましたが、競争の進展による他事業者への切り替えの影響などから、**前期に比べ 0.3%減少し 1,214億kWh**

(億kWh,%)

		2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	388	388	0	0.0
	高圧・特別高圧	826	830	△4	△0.5
	合計	1,214	1,218	△4	△0.3

[参考]

グループ合計の販売電力量 (※)	1,253	1,242	11	0.9
------------------	-------	-------	----	-----

※ 当社および連結子会社の販売電力量を記載しております。

## 〈発受電電力量〉

- **水力** 出水率が前期を下回ったことから、**1億kWh減少**
- **融通・他社 送電** 卸供給が増加したことなどにより、**16億kWh増加**
- **融通・他社 受電** 再生可能エネルギーの買取量が増加したことなどにより、**26億kWh増加**
- **火力** 販売電力量の減少および上記の結果などにより、**22億kWh減少**

(億kWh,%)

			2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減	
					(A-B)	(A-B)/B
発受電 電力量	自社	水力 (出水率)	85 (98.7)	86 (99.8)	△1 (△1.1)	△0.3
		火力	1,080	1,102	△22	△2.0
		原子力 (設備利用率)	△2 (—)	△2 (—)	△0 (—)	1.6
		新エネルギー	0	0	0	6.8
	融通・他社 (※)	送電	△78	△62	△16	25.3
		受電	186	160	26	16.0
	揚水用	△12	△11	△1	16.9	
	合計	1,259	1,273	△14	△1.1	

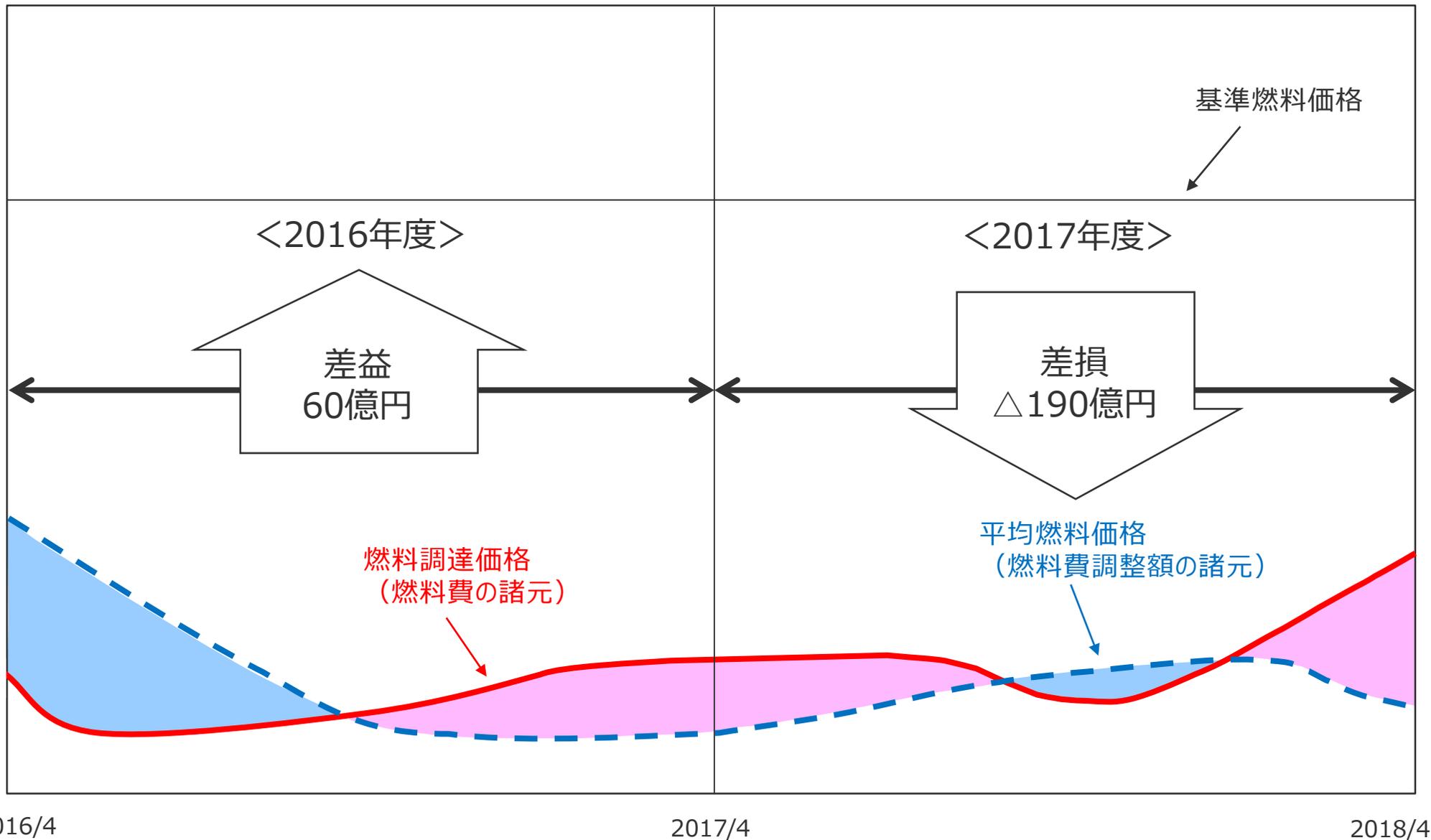
※ 融通・他社は、期末時点で把握している電力量を記載しております。

## 【燃料諸元】

		2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減 (A-B)
原油CIF価格	(\$/b)	57.0	47.5	9.5
為替レート	(円/\$)	110.9	108.4	2.5

※2017年度の  
原油CIF価格は速報値

# 06 | (参考) 燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ (実績)



(注) 金額については、ガス供給事業の期ずれ影響も含んでおります。

### 〈業績見通し〉

- 連結売上高は、販売電力量の減少はあるものの、燃料費調整額の増加などから、増収
- 連結経常利益は、販売電力量の減少はあるものの、経営効率化の進展などから、増益  
なお、期ずれを除いた利益は、1,500億円程度となる見込み

【連結】・売上高は、2017(平成29)年度に続き、2年連続の増収  
・経常利益は、2017(平成29)年度に続き、2年連続の増益 (億円,%)

	2018年度予想 (A)	2017年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	29,500	28,533	970程度	3.4
営業利益	1,450	1,365	85程度	6.2
経常利益	1,350	1,285	65程度	5.0
特別損益(※)	—	△233	230程度	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000	743	260程度	34.5

※ 2017年度：減損損失

【参考：個別】 (億円,%)

	2018年度予想 (A)	2017年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	26,400	25,971	430程度	1.6
営業利益	1,250	1,147	100程度	9.0
経常利益	1,150	918	230程度	25.1
特別損益(※)	—	△223	220程度	—
当期純利益	850	485	370程度	75.1

※ 2017年度：減損損失

## 【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	2018年度予想 (A)	2017年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	360	388	△28	△7.2
高圧・特別高圧	813	826	△13	△1.6
合計	1,173	1,214	△41	△3.4

[参考]

グループ合計の販売電力量(※1)	1,230	1,253	△23	△1.8
------------------	-------	-------	-----	------

(その他の主要諸元)

	2018年度予想	2017年度実績
原油CIF価格 (\$/b)	65程度	57.0
為替レート (円/\$)	110程度	110.9
原子力利用率 (%)	—	—

(主要諸元の変動影響額)

(億円)

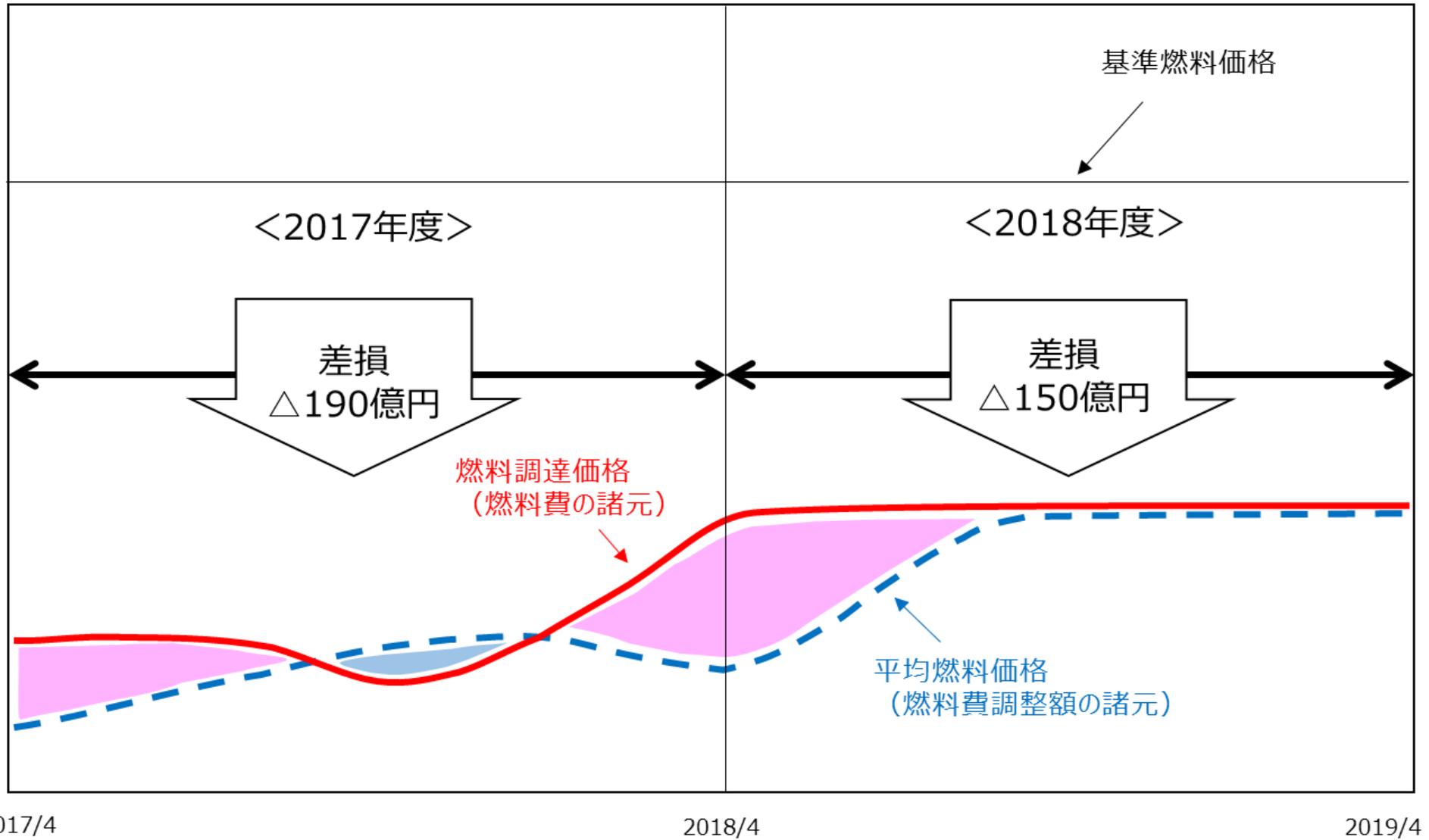
	2018年度予想	2017年度実績
原油CIF価格 (1\$/b)	70	80
為替レート (1円/\$)	55	55
出水率 (1%)	8	7
金利 (1%)	45	45

※1 当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の販売電力量を記載しております。

※2 燃料費に対する変動影響額を記載しております。  
なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※3 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

# 09 | (参考) 燃料費調整制度の期ずれ影響のイメージ (年度見通し)



(注) 金額については、ガス供給事業の期ずれ影響も含んでおります。

## 〈株主還元に関する考え方〉

- 株主還元につきましては、電力の安全・安定的な供給に不可欠な設備の形成・運用のための投資を継続的に進めつつ、財務状況などを勘案したうえで、安定配当に努めていくことを基本といたしております。

## 〈当期(2017年度)の配当〉

- 2017年度の期末配当金につきましては、継続的に取り組んでいる経営効率化の進展などによる収支の改善に加え、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき **20円**を予定しております。

	2017年度	2016年度
1株当たり 中間配当金	15 円	15 円
1株当たり 期末配当金	20 円	15 円
合 計	35 円	30 円

## 〈次期(2018年度)の配当〉

- 2018年度の配当予想につきましては、今後も、収益源の拡大と、最大限の効率化に努めつつ、中長期的な財務状況や経営環境などを総合的に勘案し、1株につき **年間40円**を予定しております。

02

## 参考データ：決算・財務関連

# 11 | 連結収支比較表

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	28,533	26,035	2,497	9.6
営業外収益	278	184	94	51.2
経常収益	28,812	26,219	2,592	9.9
営業費用	27,168	24,670	2,497	10.1
営業外費用	358	334	24	7.3
経常費用	27,526	25,005	2,521	10.1
(営業利益)	(1,365)	(1,364)	(0)	(0.0)
経常利益	1,285	1,214	70	5.8
濁水準備金	△0	△3	3	—
特別損益 (※)	△233	302	△536	—
法人税等	284	352	△67	△19.3
非支配株主に帰属する当期純利益	23	22	1	5.2
親会社株主に帰属する当期純利益	743	1,146	△402	△35.1

※ 2017年度：減損損失 2016年度：持分変動利益

# 12 | 個別収支比較表①：営業収益

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
電灯電力料	21,453	20,276	1,176	5.8
他社販売電力料(※1)	799	554	245	44.3
託送収益等(※2)	616	305	311	102.1
再エネ特措法交付金	2,273	2,034	239	11.7
その他収益	286	265	20	7.8
電気事業営業収益	25,429	23,435	1,993	8.5
附帯事業営業収益	541	461	80	17.5
営業収益計 (売上高)	25,971	23,897	2,074	8.7

<主な増減理由>

燃料費調整額の増加  
+1,184  
再エネ特措法賦課金の増加  
+432

市場取引販売の増加

再生可能エネルギーの  
買取電力量の増加

ガス供給事業 +92  
(収入単価の上昇)  
【ガス・LNG販売量】  
84.6万t→86.3万t

※1 地帯間販売電力料,他社販売電力料

※2 託送収益,事業者間精算収益

# 13 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減		<主な増減理由>
			(A-B)	(A-B)/B	
人件費	1,810	1,762	48	2.8	年金資産の運用悪化
燃料費	7,136	6,145	990	16.1	数量差 △234 〔熱効率の向上 △110 火力発電量の減少 △124〕
原子力バックエンド費用(※1)	128	133	△5	△3.8	
他社購入電力料等(※2)	4,053	3,468	585	16.9	
託送料等(※3)	175	100	75	74.6	単価差 +1,224
修繕費	1,849	2,046	△197	△9.6	再生可能エネルギーの 買取電力量の増加
減価償却費	2,474	2,362	111	4.7	
公租公課	1,234	1,238	△3	△0.3	域外供給の増加
再エネ特措法納付金	2,767	2,334	432	18.5	火力(定期点検工事 費用)の減少
その他費用	2,667	2,724	△57	△2.1	
電気事業営業費用	24,298	22,317	1,980	8.9	西名古屋火力発電所 7号系列の償却
附帯事業営業費用	526	406	119	29.3	
営業費用計	24,824	22,724	2,099	9.2	ガス供給事業 +122

※1 使用済燃料再処理等拠出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費  
 ※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分  
 ※3 託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

# 14 | 個別収支比較表③ : 損益

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業利益	1,147	1,172	△25	△2.2
営業外収益	108	130	△22	△17.3
営業外費用	336	311	24	7.8
経常収益	26,079	24,027	2,051	8.5
経常費用	25,160	23,036	2,124	9.2
経常利益	918	991	△72	△7.3
渴水準備金	△0	△3	3	—
特別損失	223	—	223	—
法人税等	210	274	△64	△23.3
当期純利益	485	720	△234	△32.6

<主な増減理由>

電気事業 +13  
(1,118→1,131)  
附帯事業 △38  
(54→15)

火力発電所等の  
減損損失

(億円未満切り捨て) (億円)

		2018/3末 (A)	2017/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	連結	55,301	54,123	1,178
	個別	50,012	49,565	446
負債	連結	37,382	36,875	506
	個別	35,561	35,359	202
純資産	連結	17,919	17,247	672
	個別	14,450	14,205	244
自己資本比率(%)	連結	31.3	31.1	0.2
	個別	28.9	28.7	0.2
有利子負債残高	連結	25,956	26,747	△791
	個別	25,694	26,628	△933

**【売上高】** (億円未満切り捨て)(億円)

	2017年度 (A)		2016年度 (B)		増減 (A-B)	外部顧客への 売上高
		外部顧客への 売上高		外部顧客への 売上高		
発電	10,976	475	9,862	294	1,113	180
電力ネットワーク	7,446	857	7,329	507	117	350
販売	26,338	25,279	24,526	23,441	1,812	1,837
その他 (※)	7,061	1,921	7,101	1,792	△40	128
合計		28,533		26,035		2,497

**【セグメント損益】** (億円未満切り捨て)(億円)

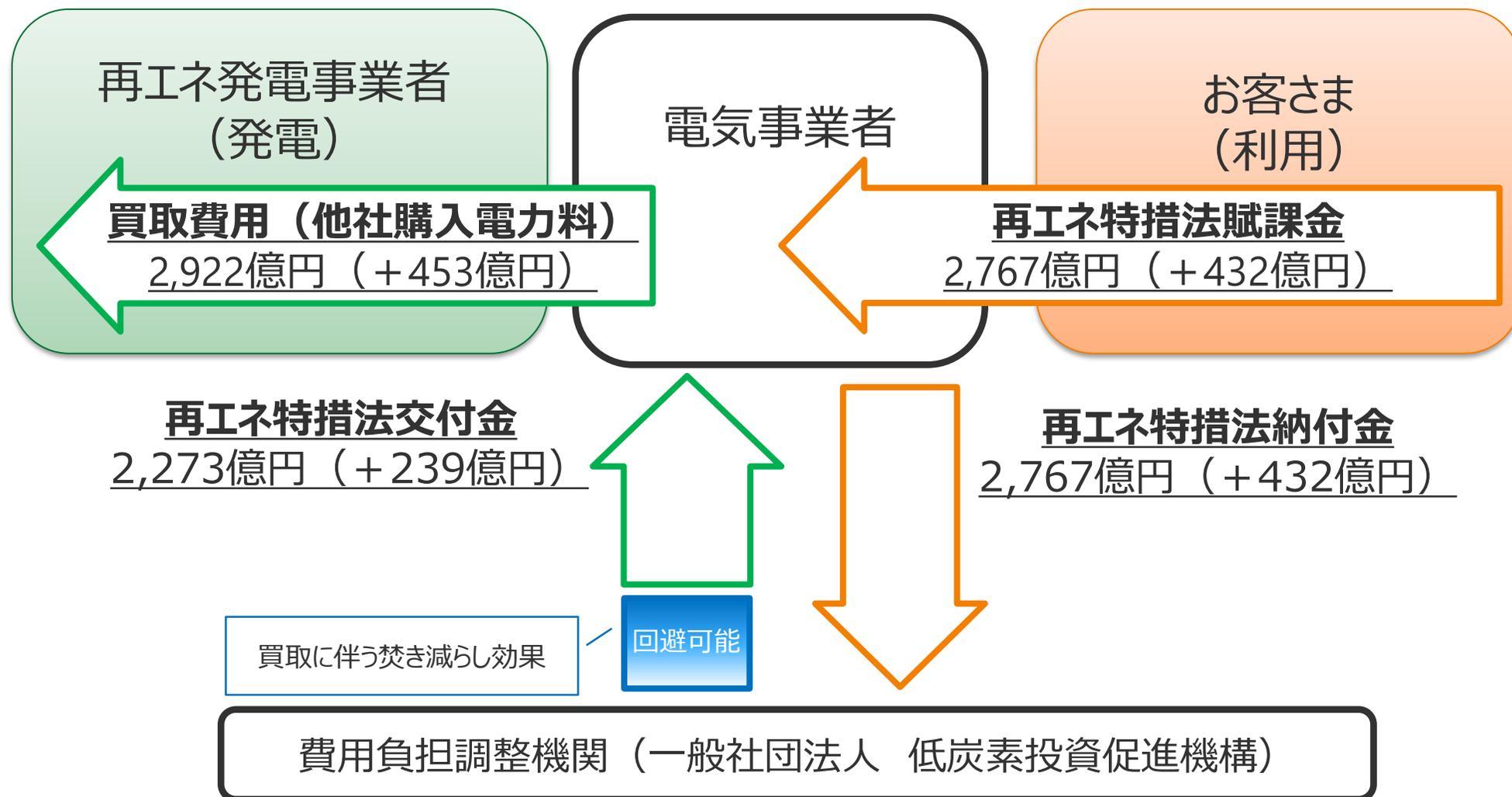
	2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減 (A-B)
発電	382	612	△230
電力ネットワーク	552	350	201
販売	381	511	△129
その他 (※)	71	△85	156
営業利益	1,388	1,389	△1

※ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の原子力部門、管理間接部門、その他の連結子会社等を含んでおります。

(億円未満切り捨て) (億円)

	2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減 (A-B)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	4,241	3,350	890
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△3,444	△3,602	157
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△886	210	△1,097
現金および現金同等物の増減額 ①+②+③	△90	△40	△49
フリー・キャッシュ・フロー ①+②	796	△251	1,048

<2017年度実績 ※ ( ) 内は前期差>



## 本資料取扱上のご注意

本資料の業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。